

T O Y O K N I F E C O . , L T D .



東洋刃物株式會社

**2014年3月期 決算説明会**

**2014年6月9日**

証券コード：5964

# 目次

1. 当社について	.....	2
2. 2014年3月期 業績概要	.....	8
3. 2015年3月期 業績予想および今後の展望	.....	16

# 当社について

# 会社概要

設立（決算期）	1925年8月9日（3月）
資本金	500百万円
発行済み株式数	10,000千株
上場取引所	東京証券取引所（第二部）
事業内容	鉄鋼用刃物、情報産業用刃物、製紙パルプ用刃物、製本用刃物、合板用刃物、その他の工業用機械刃物、産業用機械・部品の製造・販売及び緑化造園
売上高	4,755百万円（2014年3月期）
主な株主	七十七銀行、常陽銀行、自社従業員持株会、みずほ信託銀行、仙台ビルディング、大同特殊鋼、仙台放送、日本高周波鋼業
代表者	代表取締役社長 高橋 允
本社所在地	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11
営業所	仙台、東京、名古屋、大阪、広島
海外事業所	マレーシア（クアラルンプール支店、シブ事務所）
関係会社	連結子会社：株式会社トオハ、熱研工業株式会社、東洋緑化株式会社、上海東優刃物国際貿易有限公司（中国） 持分法適用会社：東洋鋼業株式会社（韓国）
主要取引先	THK、三井精機工業、新日鉄住金、JFEスチール、ソニー、日立化成、日東電工、東京応化工業
従業員	239人（正規従業員）

2014年3月末現在

## 経営理念

1. お客様の満足感を創造し、業績の向上につとめる。
1. 信頼される品質をもって、社会に貢献する。
1. 参画と協調により、活力ある職場をつくる。

## 経営ビジョン

より高品質・高付加価値の工業用刃物を製造・供給するとともに、精密製品の加工分野においてもトップメーカーを目指す。

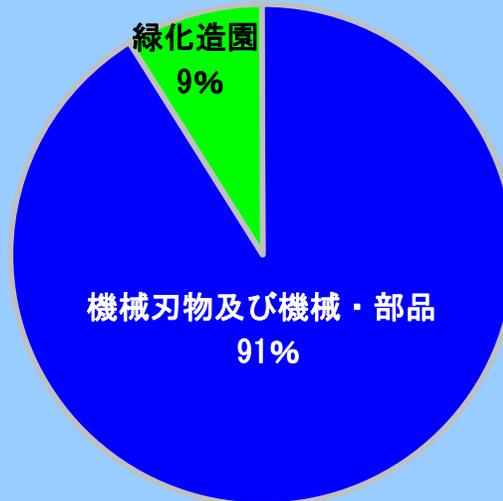
# 沿革

年 月	概 要
1925年8月	各種工業用刃物の国内生産を目的として、東京市麴町で設立（資本金30万円）。
1925年9月	仙台工場落成。
1937年5月	大阪に第二東洋刃物設立後、10月に吸収合併、大阪工場として稼動開始。
1947年7月	本社を仙台市米ヶ袋に移転。
1960年10月	多賀城工場（宮城県多賀城市）を新設。
1961年11月	東京証券取引所 市場第二部上場。
1961年11月	株式会社トオハ設立。
1967年11月	熱研工業株式会社設立。
1970年8月	富谷工場（宮城県黒川郡富谷町）を新設。
1973年7月	東洋緑化株式会社設立。
1977年9月	大阪・多賀城・富谷各工場の充実のため、仙台工場を売却。
1977年9月	本社を仙台市港四丁目に移転。
1978年3月	資本金を5億円に増資。
1984年1月	株式会社トミックス設立。
1997年4月	富谷工場を増設。
2004年1月	中国現地法人 上海東優刃物国際貿易有限公司設立。
2011年3月	株式会社トミックスを吸収合併。
2011年7月	東日本大震災により被災したため、本社を宮城県黒川郡富谷町に移転。
2012年2月	大阪工場を富谷工場へ移転。富谷工場の一事業所として多賀城工場の操業を一部再開（多賀城事業所）。

# 事業構成及び主要製品

国内機械刃物市場でトップクラスのシェア。

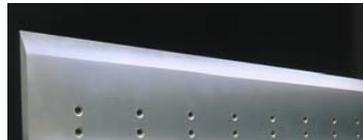
2014年3月期売上高  
4,755百万円



## 緑化造園



## 合板用刃物、製本用刃物、その他



ベニヤナイフ



チップーナイフ



ダイセット

## 製紙パルプ用刃物



段ボールカッター



コアカッター

## 鉄鋼用刃物



シャープレード



コールドシャー



スクラップチョッパーナイフ



超硬サイドトリマーナイフ



メカニカルエキスパンドダイス

## 情報産業用刃物



スリッターナイフ  
(ゲーベルタイプ)



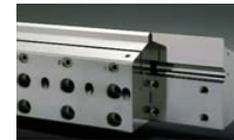
サラバネ



スリッティングユニット



高精度移動式ホルダー



コーティングダイ

## 産業用機械及び部品



刃付平面研削盤(KGV)



スライドウェイ



刃付丸研削盤  
(CIKG)

# 当社グループの概要



## (国内)

東洋刃物株式会社 (本社：宮城県富谷町)

✓国内・海外市場向け工業用機械刃物の製造・販売、  
産業用機械・部品の製造・販売

### 生産拠点

### 主要生産品

富谷	情報産業用・鉄鋼用・製紙パルプ用各種刃物、産業用機械・部品、その他
多賀城	産業用機械・部品、合板用刃物、その他

### 営業拠点

### 販売エリア

仙台	東北・北関東 (一部)
東京	東京・関東・甲信越・静岡 (一部) ・北海道・海外 (米国、欧州、その他)
名古屋	東海・北陸・近畿 (一部)
大阪	近畿・四国・中国 (一部)
広島	中国・九州・四国 (一部)

### 連結子会社

### 事業内容

(株) トオハ	国内市場向け工業用機械刃物の製造・販売
熱研工業 (株)	国内市場向け工業用機械刃物の製造・販売
東洋緑化 (株)	緑化造園工事

# 2014年3月期 業績概要

# 2014年3月期 決算概要

単位：百万円

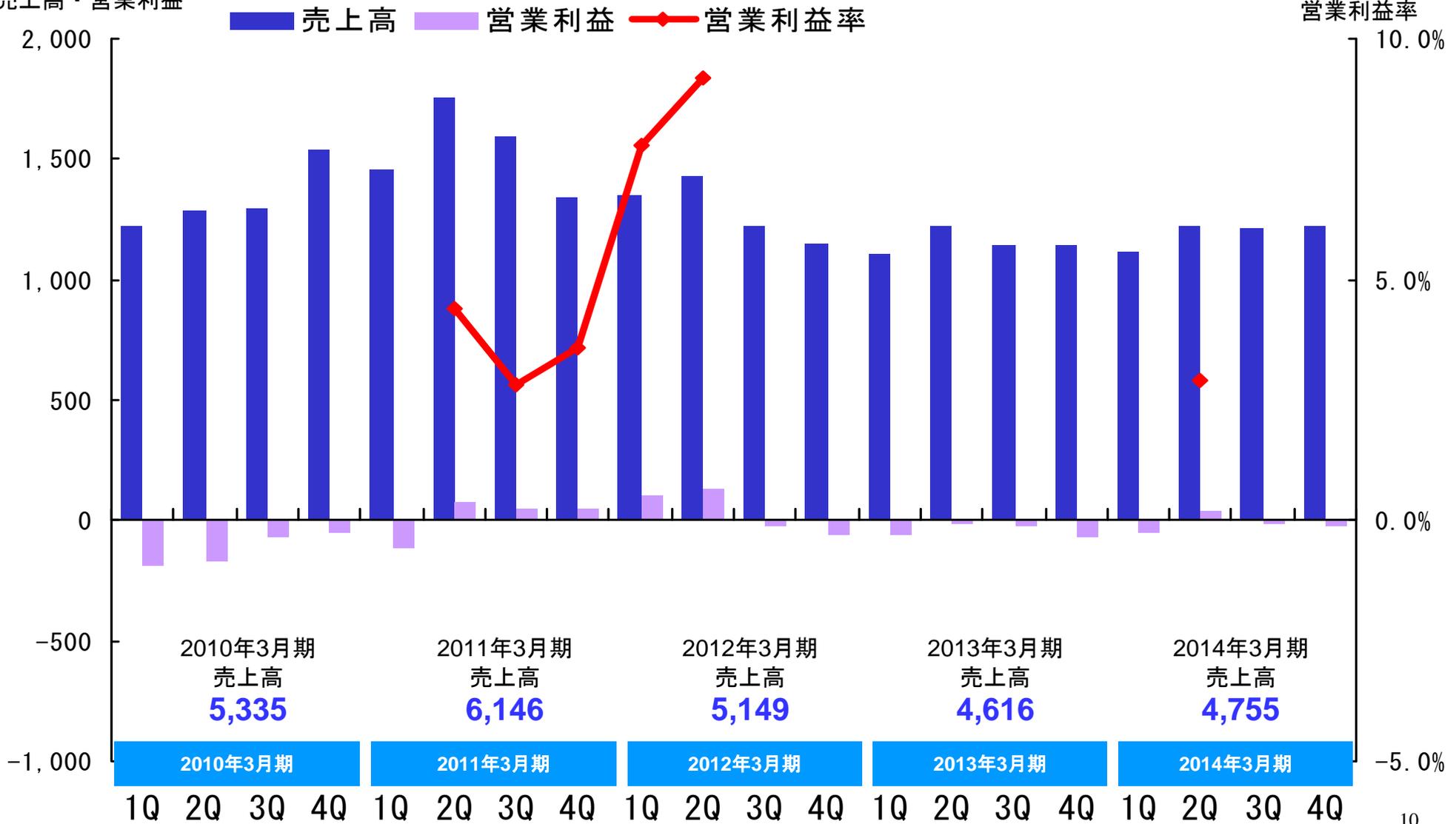
	2013年3月期		2014年3月期				修正予想 (2013.11.1)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,616	100.0%	4,755	100.0%	138	3.0%	4,670	100.0%	85	1.8%
売上総利益	951	20.6%	960	20.2%	8	0.9%	1,000	21.4%	△40	△4.0%
販売費及び一般管理費	1,120	24.3%	1,019	21.5%	△100	△9.0%	990	21.2%	29	2.9%
営業利益	△168	△3.7%	△59	△1.3%	109	—	10	—	△69	—
経常利益	△236	△5.1%	△105	△2.2%	130	—	△30	—	△75	—
税金等調整前当期純利益	99	2.2%	234	4.9%	135	135.7%	270	5.8%	△35	△13.3%
当期純利益	73	1.6%	203	4.3%	129	175.9%	270	5.8%	△66	△24.8%
一株当たり当期純利益(円)	7.39		20.39				27.05			

- ✓ 鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品は堅調に推移したものの、主力の情報産業用刃物の伸び悩みにより、売上高は4,755百万と前年同期比3%の微増。
- ✓ 収益性の低い品種の売上構成率の上昇、製造工程における歩留まりの低下等により、59百万円の営業損失。赤字幅は縮小。
- ✓ 投資有価証券売却益174百万円、固定資産売却益185百万円を特別利益に計上し、当期純利益は203百万円。

# 四半期業績の推移

単位：百万円

売上高・営業利益



# 2014年3月期 用途別売上高及びセグメント利益

単位：百万円

	2013年3月期			2014年3月期						
	売上高		セグメント利益	売上高				セグメント利益		
	金額	構成比	金額	金額	構成比	増減額	増減率	金額	増減額	増減率
機械刃物及び機械・部品	4,217	91.4%	92	4,326	91.0%	108	2.6%	183	91	99.4%
鉄鋼用	761	16.5%		790	16.6%	29	3.7%			
合板用	211	4.6%		224	4.7%	13	6.0%			
製紙パルプ用	532	11.5%		591	12.4%	59	11.2%			
情報産業用	1,181	25.6%		1,140	24.0%	△41	△3.5%			
製本用	90	1.9%		45	1.0%	△45	△49.8%			
産業用機械・部品	792	17.2%		832	17.5%	39	4.9%			
その他	650	14.1%		704	14.8%	54	8.3%			
緑化造園	399	8.6%	25	429	9.0%	30	7.6%	2	△22	△89.8%
合計	4,616	100.0%	117	4,755	100.0%	138	3.0%	186	69	58.3%

✓機械刃物及び機械・部品

【売上高】・鉄鋼用は直刃・丸刃とも堅調に推移し、3.7%増。  
 ・産業用機械部品は航空機産業関連機械メーカーの受注増に伴い、4.9%増。  
 【セグメント利益】売上増、減価償却費減により、99.4%増。

✓緑化造園

【売上高】造園工事、管理業務が堅調に推移し、7.6%増。  
 【セグメント利益】一部高原価率の案件、大雪による工期延期が影響し、89.8%減。

# 2014年3月期 地域別売上高

単位：百万円

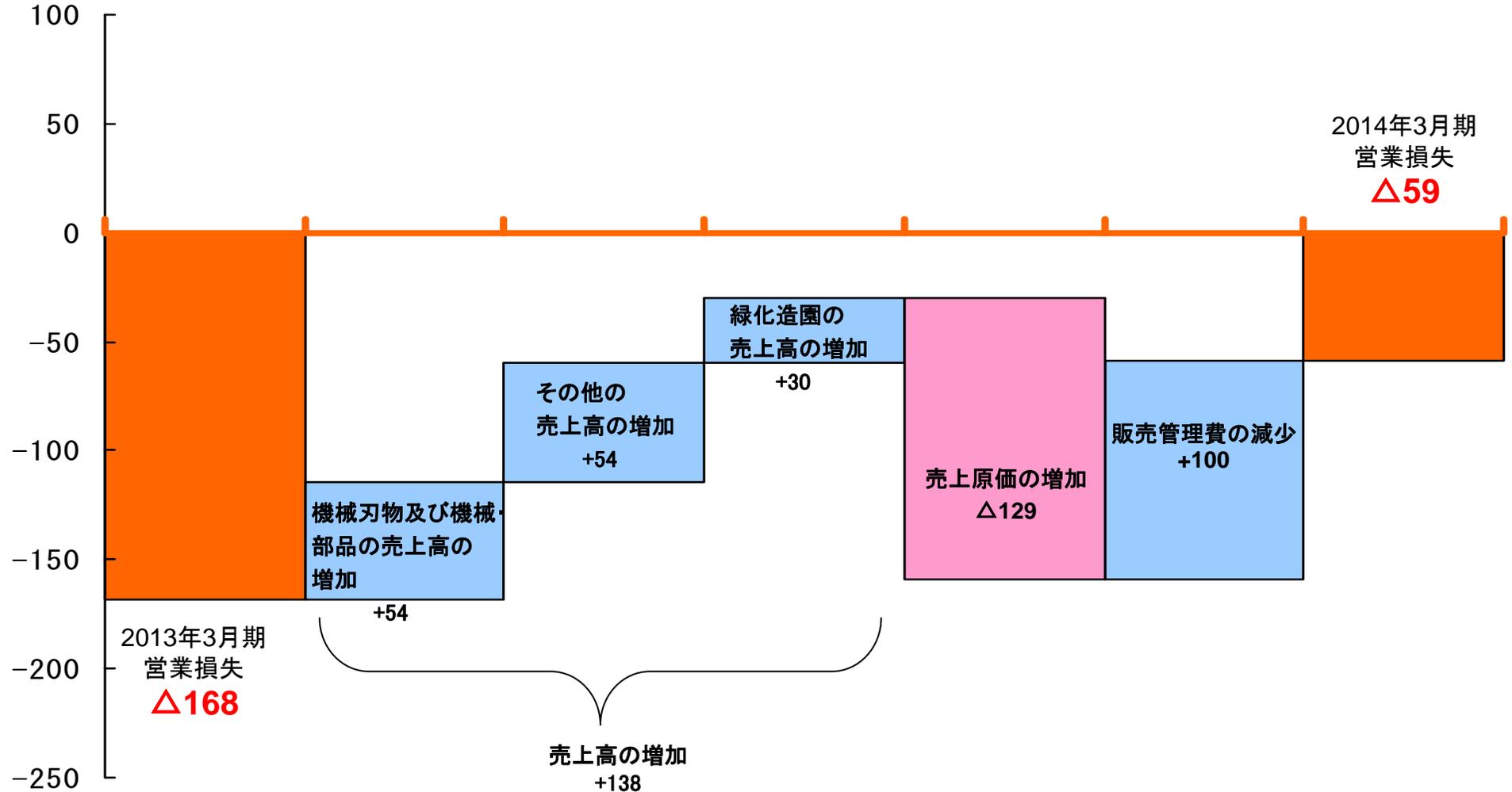
	2013年3月期		2014年3月期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
日本	4,064	88.0%	4,121	86.7%	57	1.4%
除く緑化造園	3,665	79.4%	3,692	77.6%	27	0.7%
海外	552	12.0%	634	13.3%	82	14.9%
中国	236	5.1%	342	7.2%	106	44.9%
東南アジア	253	5.5%	266	5.6%	13	5.1%
その他	62	1.4%	26	0.5%	△37	△59.7%
合計	4,616	100.0%	4,755	100%	138	3.0%

【日本】 情報産業用は伸び悩んだものの鉄鋼用の堅調な実績に加え、産業用機械・部品の増加により、売上微増。

【海外】 中国現地販売子会社での合板用、情報産業用および鉄鋼用が伸び、2桁増収。

# 2014年3月期 営業利益（増減要因）分析

単位：百万円



# 2014年3月期（連結）貸借対照表

単位：百万円

	2013年3月期末		2014年3月期末				主な要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
<b>資産の部</b>							
流動資産合計	3,151	58.0%	3,147	59.9%	△3	△0.1%	
現金及び預金	709	13.1%	860	16.4%	151	21.3%	売上増、売掛金回収増
受取手形及び売掛金	1,256	23.1%	1,295	24.6%	39	3.1%	
棚卸資産	1,162	21.4%	961	18.3%	△200	△17.3%	原材料、仕掛品、製品の減少
固定資産合計	2,278	42.0%	2,107	40.1%	△170	△7.5%	
有形固定資産	1,814	33.4%	1,606	30.6%	△208	△11.5%	減価償却による減少
投資有価証券	354	6.5%	402	7.6%	48	13.7%	
資産合計	5,429	100.0%	5,255	100.0%	△174	△3.2%	
<b>負債の部</b>							
流動負債合計	3,626	66.8%	3,559	67.7%	△66	△1.8%	
支払手形及び買掛金	560	10.3%	530	10.1%	△30	△5.4%	原材料、外注費の減少
短期借入金（一年以内返済の 長期借入・社債含む）	2,740	50.5%	2,768	52.7%	27	1.0%	
固定負債合計	1,343	24.7%	1,129	21.5%	△214	△15.9%	
長期借入金	810	14.9%	359	6.8%	△450	△55.6%	元本の返済
負債合計	4,969	91.5%	4,689	89.2%	△280	△5.7%	
<b>純資産の部</b>							
資本金	500	9.2%	500	9.5%	—	—	
資本・利益剰余金	△58	△1.1	146	2.8%	203	—	当期純利益計上
その他の包括利益累計額	16	0.3%	△80	△1.5%	△96	—	退職給付会計基準変更に係る処理
少数株主持分	1	0.0%	1	0.0%	0	△0.6%	
純資産合計	459	8.5%	566	10.8%	106	23.2%	
負債及び純資産合計	5,429	100.0%	5,255	100.0%	△174	△3.2%	

# 2014年3月期 キャッシュフロー（CF）計算書

単位：百万円

	2013年3月期		2014年3月期	
	金額	金額	増減額	増減率
営業活動によるCF	317	288	△28	△8.9
投資活動によるCF	△196	292	488	—
（フリーCF）	120	581	460	381.7%
財務活動によるCF	△629	△459	170	—
現金及び現金同等物の増減額	△498	154	653	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,122	624	△498	△44.4%
現金・現金同等物の期末残高	624	778	154	24.8%

単位：百万円

	2013年3月期		2014年3月期	
	上期	下期	上期	下期
	金額	金額	金額	金額
設備投資	34	35	36	37
減価償却費	150	197	137	136
研究開発費	16	23	14	15

# 2015年3月期 業績予想および今後の展望

# 2015年3月期 業績予想

単位：百万円

	2014年3月期		2015年3月期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,755	100.0%	4,940	100.0%	185	3.9%
営業利益	△59	△1.3%	90	1.8%	149	—
経常利益	△105	△2.2%	55	1.1%	160	—
当期純利益	203	4.3%	40	0.8%	△163	△80.3%
1株当たり当期純利益（円）	20.39		4.01			

- ✓鉄鋼用、産業用機械部品の下支えに加え、主力の情報産業用の売上確保および仕入製品の売上拡大を見込む。
- ✓減価償却費をはじめとした固定費の減少、内製化への取り組みによる外注費の削減、高付加価値品の売上構成比率アップへの取り組みにより、収益改善を見込む。

# 2015年3月期 用途別売上高予想

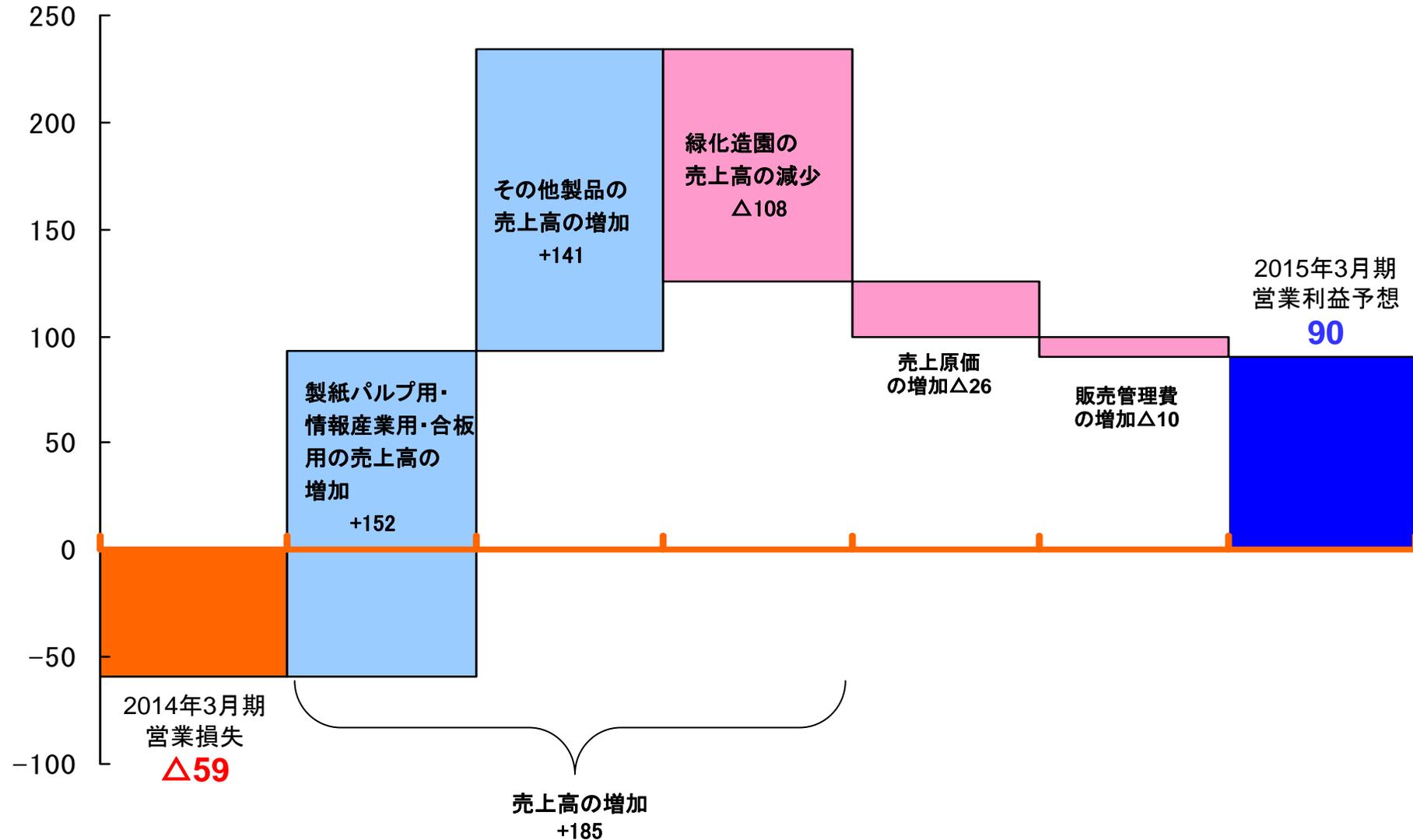
単位:百万円

	2014年3月期		2015年3月期 (予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機械刃物及び機械・部品	4,326	91.0%	4,619	93.5%	293	6.8%
鉄鋼用	790	16.6%	794	16.1%	4	0.5%
合板用	224	4.7%	276	5.6%	52	23.2%
製紙パルプ用	591	12.4%	640	13.0%	49	8.3%
情報産業用	1,140	24.0%	1,191	24.1%	51	4.5%
製本用	45	1.0%	66	1.3%	21	46.7%
産業用機械・部品	832	17.5%	824	16.7%	△8	△0.9%
その他	704	14.8%	828	16.7%	124	17.6%
緑化造園	429	9.0%	321	6.5%	△108	△25.3%
合計	4,755	100.0%	4,940	100.0%	185	3.9%

- ✓鉄鋼用は旺盛な需要に加え、石油・ガスパイプライン用鋼管関連が堅調に推移する見通し。
- ✓情報産業用、産業用機械部品の需要増を見込む。  
(新製品である高精度移動式ホルダー等の拡販、顧客開拓、SW (スライドウェイ) の拡販)
- ✓緑化造園は、造園工事及び管理業務に重点を指向し、競争激化の中ではあるが、コスト管理を徹底し更なる収益向上を目指す。

# 2015年3月期 営業利益予想（増減要因）分析

単位：百万円



# 今期経営方針及び主な重点施策（進捗状況）①

## 営業部門

①高付加価値・高精密製品の拡販 ----- 高評価の新製品である高精度移動式ホルダーの拡販を図る。（特許権3件、意匠権2件取得）

成果あり **非常に評価が高く、刃物本体の受注増へ。シナジー効果も見込み営業展開中。**

みやぎ優れMONO認定製品



参考資料① 22ページを参照下さい。

②浸炭SW（スライドウェイ）の受注拡大に加え、ノウハウを活かした新製品としてロー付SWの拡販を図る。

成果あり **浸炭SW：航空機関連の工作機械用を中心に受注堅調、今後も継続の見通し。**  
**ロー付SW：工作機械メーカーより受注後、品質評価を受け、継続受注。今後の受注増を見込む。**



【浸炭SW】



【ロー付SW】

参考資料② 23ページを参照下さい。

③仕入製品の拡販を図り、売上・利益に貢献する。

継続中 **国外からの仕入も含め継続取り組み中。**

参考資料③ 24ページを参照下さい。

## 今期経営方針及び主な重点施策（進捗状況）②

### 研究開発部門

- ①鉄鋼用刃物の新鋼種研究が具体化 ----- V A / V E 提案として拡販につなげる。


継続中
高炉メーカーにてフィールドテスト継続実施中。一定の評価はあるものの今年度末までを目途に最終判断を行う。

- ②高性能・多機能材のスリットテストを積極的に推進する。


成果あり
スリットテスト依頼は増えており、2013年4月～2014年3月のナイフユニット受注件数：25件。

- ③東北大学金属材料研究所との共同研究による【EBM(電子ビーム積層造形)法による高耐食性刃物】の開発。


進展あり
試作品のフィールドテスト中。今後、CCM合金で高耐食性部品への取り組みも実施する。

※(独)科学技術振興機構(JST)主催の震災復興シンポジウムにおいて、本テーマを成果事例として発表。

### 製造部門

- ①生産の効率化・平準化を図り、納期短縮に繋げる。(工程進捗管理プロジェクト)


進展あり
工程改善、作業員の多能工化などの取り組み。

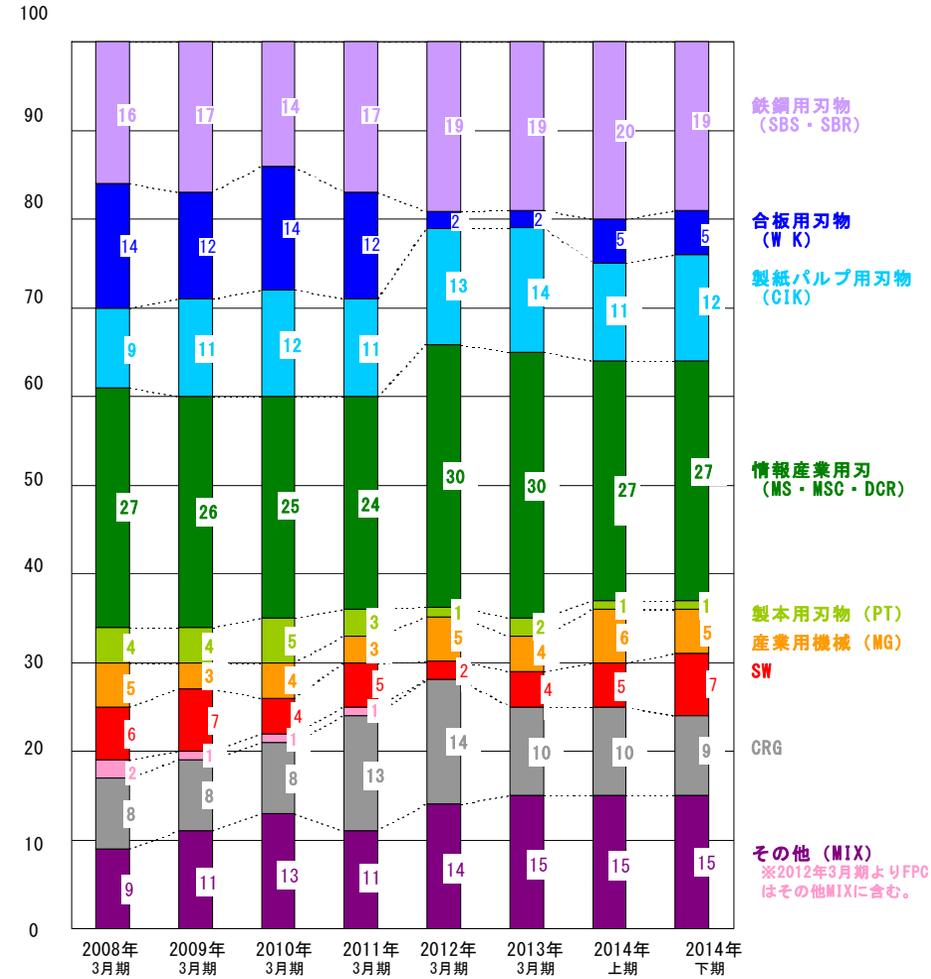
- ②更なる製造原価削減推進。(品質管理・鋼材管理プロジェクト、部門毎削減目標管理)


成果あり
品質管理強化、労務コストの削減、材料費の圧縮、内製品の拡大。

- ③当社グループ内での生産連携強化

# 参考資料①

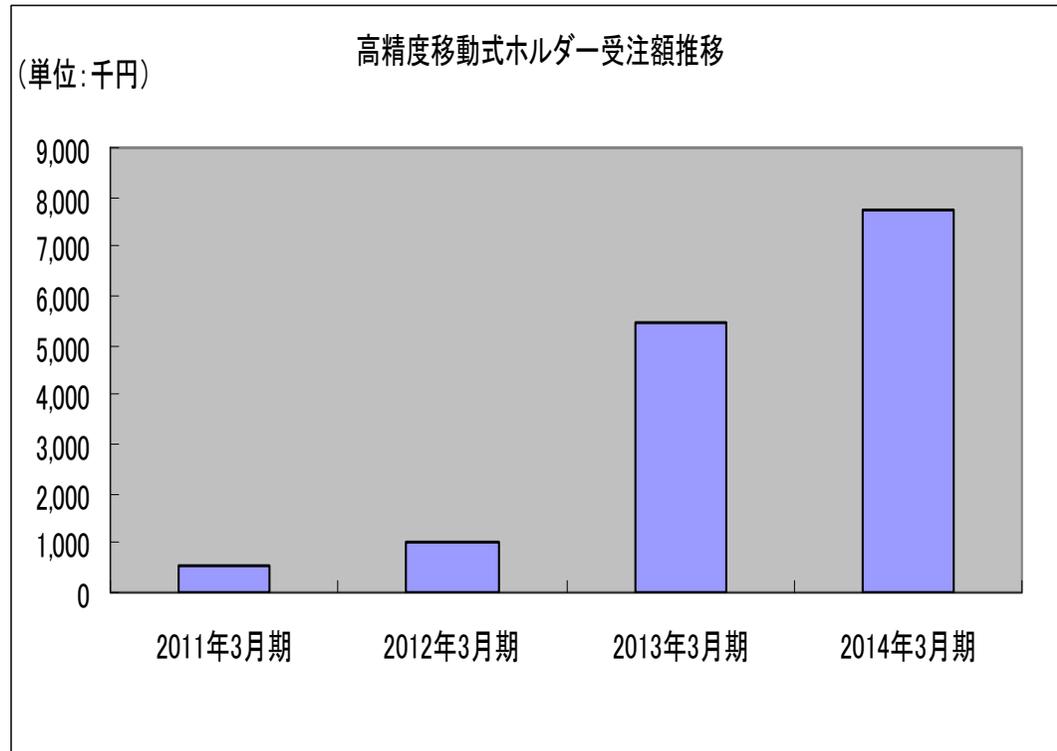
(%) 用途別売上高 構成比推移



高精度移動式ホルダー受注額推移

(単位:千円)

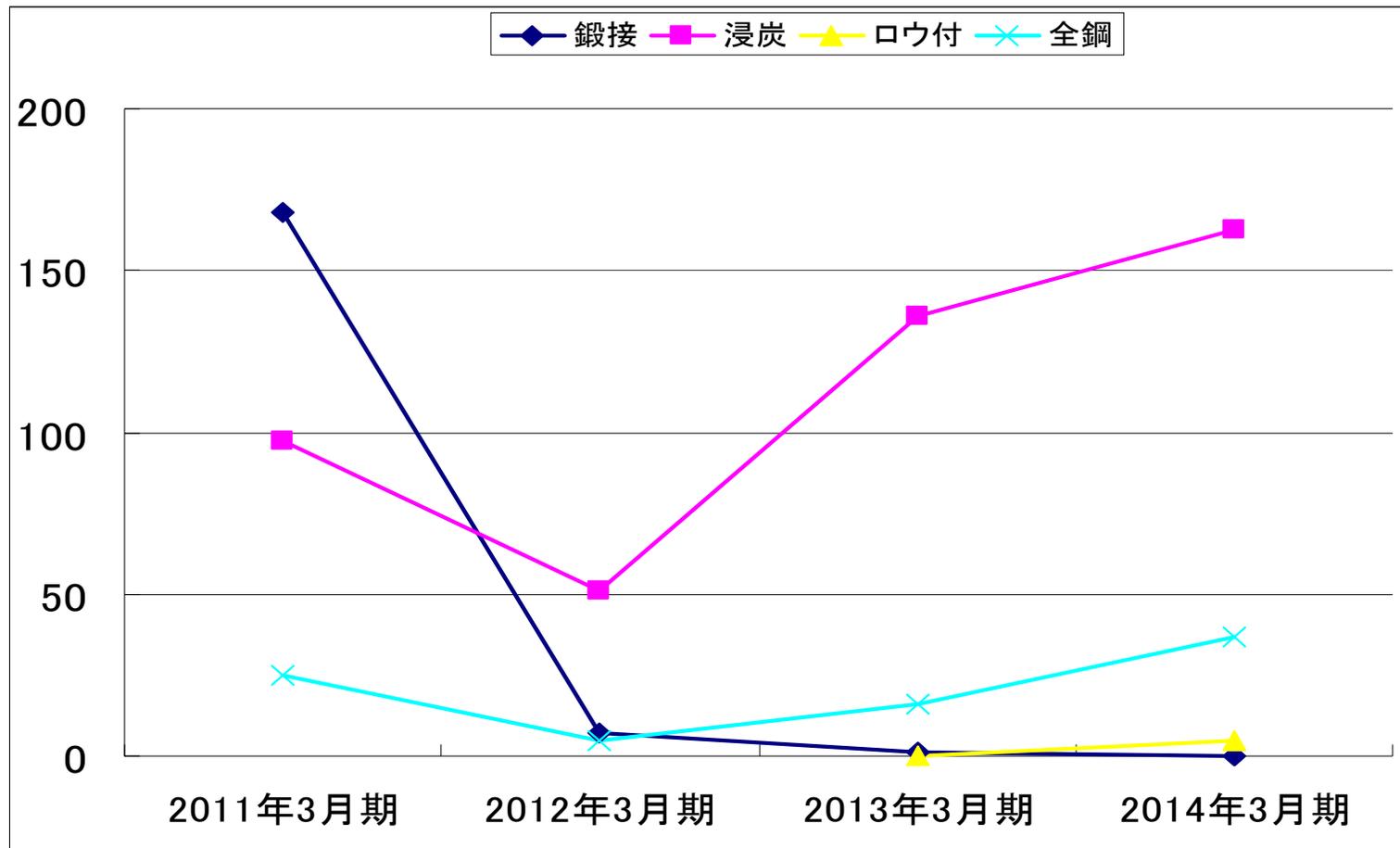
決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
受注額	550	1,007	5,484	7,759



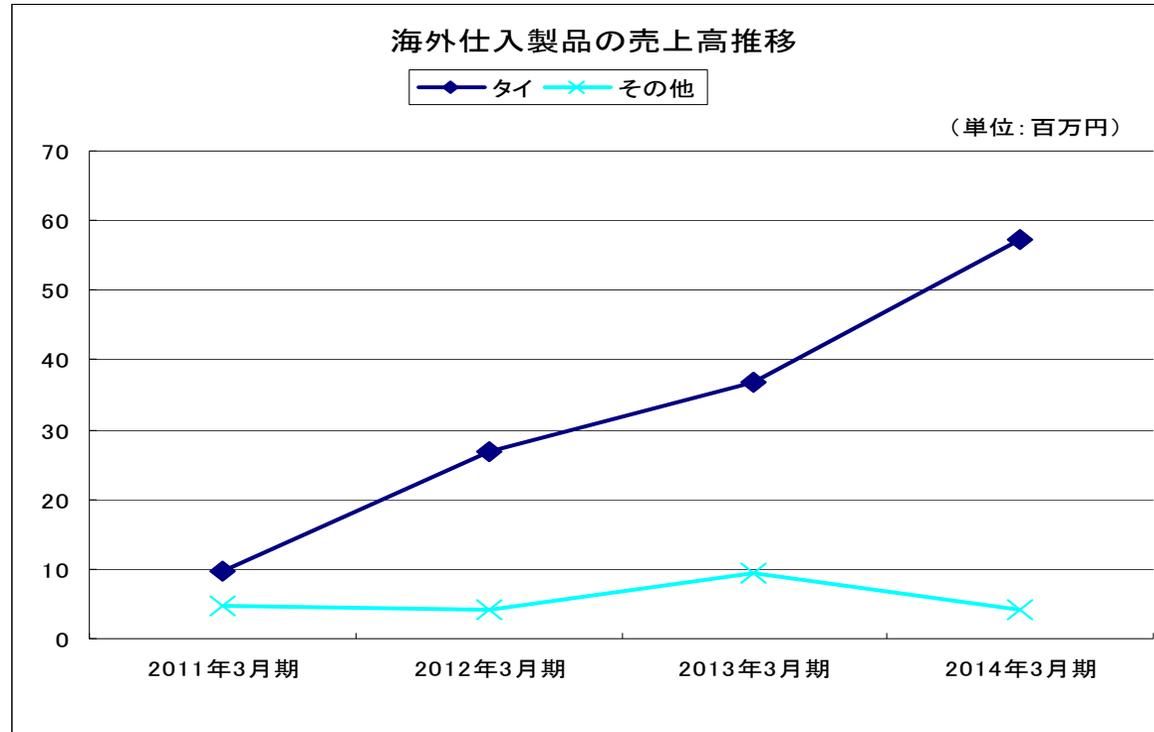
## 参考資料②

## SW(スライドウェイ)製法別売上高推移

(単位:百万円)



参考資料③



(単位:百万円)

決算期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
タイ	9	26	36	57
その他(韓国・中国他)	4	4	9	4
<b>海外計</b>	<b>14</b>	<b>30</b>	<b>46</b>	<b>61</b>
国内計	1,005	1,154	1,030	1,024
合計	1,019	1,184	1,076	1,085

**本件に関するお問合せは、  
管理部 IR担当（022-358-8911）までお願いいたします。**

本資料は証券投資に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。また、本資料には、計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を含んでいます。従って、様々な要因の変化により、実際にはこれらの記述と異なる結果となる可能性があります。

そのため、実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。また、投資に際して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。